

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																						
	財政健全化等	×			歳入総額	140,279,998							122,810,796	実質収支比率	0.1	0.1																																																		
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	140,090,131	122,580,711	経常収支比率	97.6	98.9																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	189,867	230,085	(※1)	(107.7)	(107.9)																																																						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	127,714	155,742	標準財政規模	74,543,625	74,185,892																																																						
					中部	×	実質収支	62,153	74,343	財政力指数	0.75	0.76																																																						
人口	22年国調(人)	366,591	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-12,190	-378	公債費負担比率	20.8	21.4																																																						
	17年国調(人)	370,102			過疎	×	積立金	773	1,667	健全化判断比率																																																								
	増減率(%)	-0.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	364,836	第1次	22年国調	2,244	3,134	低開発	×	積立金取崩し額	-	840,000	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	362,009		17年国調	1.5	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-11,417	-838,711	実質公債費比率	13.5	14.0																																																				
	24.03.31(人)	363,435	第2次							基準財政収入額	40,196,176	40,756,252	資金不足比率(※4)																																																					
	うち日本人(人)	363,435								基準財政需要額	54,526,953	54,350,008																																																						
	増減率(%)	0.4								標準税収入額等	52,569,676	53,118,220																																																						
	面積(km <sup>2</sup> )	276.84		第3次							経常経費充当一般財源等	73,633,614	74,051,846																																																					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,324									歳入一般財源等	81,970,488	81,465,323																																																					
世帯数(世帯)	147,421								地方債現在高	216,414,668	197,694,552																																																							
職員状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	216,414,668	197,694,552																																																								
	市区町村長	1	10,170	一般職員	2,442	7,785,096	3,188	うち公的資金	95,668,120	95,829,397																																																								
	副市区町村長	2	8,595	うち消防職員	397	1,196,955	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	11,172,135	5,397,087																																																								
	教育長	1	7,128	うち技能労務職員	406	1,329,244	3,274	収益事業収入	-	-																																																								
	議会議長	1	7,470	教育公務員	193	707,448	3,666	土地開発基金現在高	-	-																																																								
	議会副議長	1	6,255	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	491,964	441,191																																																								
	議会議員	37	5,787	合計	2,635	8,492,544	3,223	減債基金	44,174	44,117																																																								
				ラスパイレース指数(※6)	105.6	(97.5)		その他特定目的基金	7,137,424	7,417,775																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(7) 国民健康保険特別会計</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(13) 下水道事業費特別会計</td> <td>(16) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td>(20) 奈良市駐車場公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計</td> <td>(8) 介護保険特別会計</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(14) 針テラス事業特別会計</td> <td>(17) 山辺環境衛生組合</td> <td>(21) 奈良市清美公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(18) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td>(22) 奈良市市街地開発</td> </tr> <tr> <td>(4) 市街地再開発事業特別会計</td> <td>(10) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(23) 奈良市生涯学習財団</td> </tr> <tr> <td>(5) 公共用地取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 奈良市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(6) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 奈良市総合財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) まちづくり奈良</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(7) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 下水道事業費特別会計	(16) 奈良県市町村総合事務組合	(20) 奈良市駐車場公社	(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(8) 介護保険特別会計	(12) 病院事業会計	(14) 針テラス事業特別会計	(17) 山辺環境衛生組合	(21) 奈良市清美公社	(3) 土地区画整理事業特別会計	(9) 駐車場事業特別会計		(15) 簡易水道事業特別会計	(18) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(22) 奈良市市街地開発	(4) 市街地再開発事業特別会計	(10) 後期高齢者医療特別会計			(19) 奈良県後期高齢者医療広域連合	(23) 奈良市生涯学習財団	(5) 公共用地取得事業特別会計					(24) 奈良市土地開発公社	(6) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計					(25) 奈良市総合財団						(26) まちづくり奈良
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																													
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																													
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 下水道事業費特別会計	(16) 奈良県市町村総合事務組合	(20) 奈良市駐車場公社																																																													
(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計	(8) 介護保険特別会計	(12) 病院事業会計	(14) 針テラス事業特別会計	(17) 山辺環境衛生組合	(21) 奈良市清美公社																																																													
(3) 土地区画整理事業特別会計	(9) 駐車場事業特別会計		(15) 簡易水道事業特別会計	(18) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(22) 奈良市市街地開発																																																													
(4) 市街地再開発事業特別会計	(10) 後期高齢者医療特別会計			(19) 奈良県後期高齢者医療広域連合	(23) 奈良市生涯学習財団																																																													
(5) 公共用地取得事業特別会計					(24) 奈良市土地開発公社																																																													
(6) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計					(25) 奈良市総合財団																																																													
					(26) まちづくり奈良																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	50,948,391	36.3	47,800,629	69.9	普通税	46,838,415	91.9	399,982
地方譲与税	798,838	0.6	798,838	1.2	法定普通税	46,838,415	91.9	399,982
利子割交付金	213,909	0.2	213,909	0.3	市町村民税	26,000,242	51.0	399,982
配当割交付金	244,953	0.2	244,953	0.4	個人均等割	487,120	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	59,487	0.0	59,487	0.1	所得割	22,201,858	43.6	-
地方消費税交付金	2,959,185	2.1	2,959,185	4.3	法人均等割	849,749	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	267,488	0.2	267,488	0.4	法人税割	2,461,515	4.8	399,982
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,631,964	36.6	-
自動車取得税交付金	259,875	0.2	259,875	0.4	うち純固定資産税	18,561,892	36.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	410,025	0.8	-
地方特例交付金	196,532	0.1	196,532	0.3	市町村たばこ税	1,796,184	3.5	-
地方交付税	16,155,363	11.5	15,276,259	22.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	15,276,259	10.9	15,276,259	22.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	879,092	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	目的税	4,109,976	8.1	-
(一般財源計)	72,104,021	51.4	68,077,155	99.5	法定目的税	4,109,976	8.1	-
交通安全対策特別交付金	53,010	0.0	53,010	0.1	入湯税	7,003	0.0	-
分担金・負担金	846,347	0.6	-	-	事業所税	955,211	1.9	-
使用料	1,854,713	1.3	193,008	0.3	都市計画税	3,147,762	6.2	-
手数料	657,091	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	21,133,050	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,614	0.0	3,614	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	6,023,426	4.3	-	-	合計	50,948,391	100.0	399,982
財産収入	848,245	0.6	14,342	0.0				
寄附金	884,446	0.6	-	-				
繰入金	396,233	0.3	-	-				
繰越金	180,085	0.1	-	-				
諸収入	2,357,617	1.7	50,772	0.1				
地方債	32,938,100	23.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	345,800	0.2	-	-				
うち臨時財政対策債	6,697,600	4.8	-	-				
歳入合計	140,279,998	100.0	68,391,901	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現年計	98.4	92.2
	市町村民税	98.8	94.4
	純固定資産税	97.9	90.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,667,961	実質収支	530,929
下水道	3,234,678	再差引収支	233,553
上水道	1,072,712	加入世帯数(世帯)	53,777
病院	386,782	被保険者数(人)	91,855
宅地造成	347,861	被保険者	91
国民健康保険	2,149,123	1人当り	91
その他	7,476,805	保険料(料)収入額	87
		国庫支出金	263
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	712,357	0.5	-	712,357	
総務費	29,902,353	21.3	343,411	8,737,812	
民生費	50,031,718	35.7	1,479,003	24,968,094	
衛生費	10,725,824	7.7	284,311	9,402,476	
労働費	280,946	0.2	-	105,276	
農林水産業費	680,912	0.5	238,815	483,559	
商工費	2,655,782	1.9	274,782	1,035,489	
土木費	12,523,827	8.9	5,518,484	6,406,531	
消防費	4,027,879	2.9	259,065	3,739,722	
教育費	11,072,428	7.9	1,757,192	9,051,432	
災害復旧費	66,377	0.0	-	10,899	
公債費	17,303,314	12.4	-	17,028,956	
諸支出費	106,414	0.1	-	98,018	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	140,090,131	100.0	10,155,063	81,780,621	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	75,456,485	53.9	49,530,174	48,373,007	64.1
人件費	26,129,119	18.7	22,356,364	21,206,255	28.1
うち職員給	18,080,618	12.9	16,877,015	-	-
扶助費	32,024,127	22.9	10,144,929	10,137,957	13.4
公債費	17,303,239	12.4	17,028,881	17,028,795	22.6
元利償還金	17,273,442	12.3	16,999,084	16,998,998	22.5
内 うち元金	14,217,984	10.1	13,945,623	13,945,537	18.5
訳 うち利子	3,055,458	2.2	3,053,461	3,053,461	4.0
一時借入金利子	29,797	0.0	29,797	29,797	0.0
その他の経費	54,412,206	38.8	30,360,609	25,260,607	33.5
物件費	14,518,772	10.4	12,267,855	11,683,782	15.5
維持補修費	1,256,087	0.9	751,773	751,773	1.0
補助費等	23,965,489	17.1	5,485,680	3,840,748	5.1
うち一部事務組合負担金	58,419	0.0	51,962	51,962	0.1
繰出金	13,208,467	9.4	11,696,908	8,978,005	11.9
積立金	116,712	0.1	105,094	-	-
投資・出資金・貸付金	1,346,679	1.0	53,299	6,299	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,221,440	7.3	1,889,838	-	-
うち人件費	730,845	0.5	629,875	-	-
普通建設事業費	10,155,063	7.2	1,878,939	-	-
うち補助	5,188,487	3.7	112,526	-	-
うち単独	4,711,128	3.4	1,743,685	-	-
災害復旧事業費	66,377	0.0	10,899	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	140,090,131	100.0	81,780,621	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account details and a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise account details and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal organization details and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include details for various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns and rows detailing public debt service and future liabilities. Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '公債費負担の状況'.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	364,836人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	362,009人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	276.84	千㎡	将来負担比率	13.5%
歳入総額	140,279,998	千円		196.5%
歳出総額	140,090,131	千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実質収支	62,153	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	74,543,625	千円		
地方債現在高	216,414,668	千円		

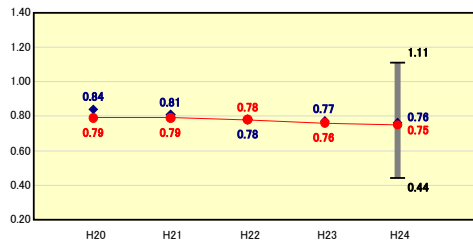
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 25/41 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

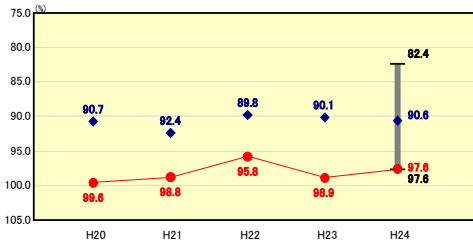


**財政力指数の分析欄**  
厚生費関係や公債費の増による需要の増加および固定資産税や地方特例交付金の減による収入の減少に伴い、単年度指数も低下し、3ヵ年平均指数も前年度と比較して0.01低下した。  
受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に今後も努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.6%]

類似団体内順位 41/41 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

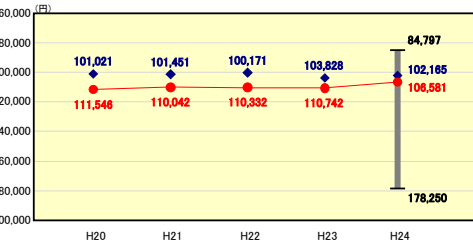


**経常収支比率の分析欄**  
歳入面では、長引く景気低迷のため市税収入が減少した一方、普通交付税、臨時財政対策債、減収補填債が増となり、歳入全体では増となった。歳出では生活保護費など扶助費の増、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増など、社会保障関係費が増加した一方、定員適正化による職員数の減、超過勤務手当の縮減などにより人件費は減少となったため、歳出全体は減となった。歳入が増え、歳出が減となった結果、前年度より1.3ポイント減少(好転)した。  
類似団体平均と比較しても依然として高い水準であり、改善に努める(平成27年度:経常収支比率 95%以下)。市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、定員適正化計画(平成23年度から5年間で96名の職員削減)のもと人事管理の適正化に取り組み人件費の抑制に努め、また市債発行の抑制による公債

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,581円]

類似団体内順位 30/41 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

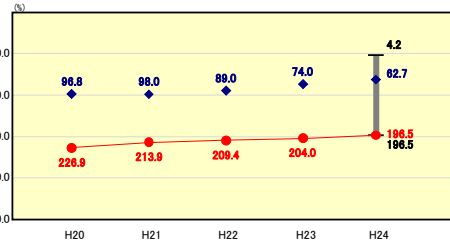


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
行財政改革の取組みにより、前年度と比較して人口1人当たりの金額は減少したが、依然として類似団体と比べると高い水準である。ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っていることにより、職員数が類似団体と比較して多くなっており人件費が高水準にあることが、その主な要因である。  
民間委託の導入・拡大、施設の統合・再編等、総務事務の効率的な実施等により、人件費・物件費の縮減に引き続き取り組む。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [196.5%]

類似団体内順位 41/41 全国平均 60.0 奈良県平均 108.5

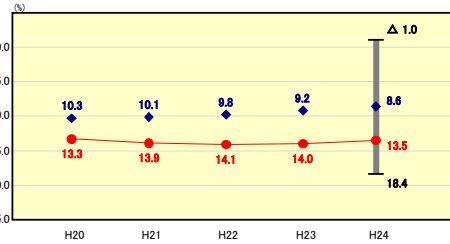


**将来負担比率の分析欄**  
公営企業会計の企業債等の償還にかかる繰入見込額、新規採用職員を抑制していることによる退職手当負担見込額の減額などにより、将来負担額は減額となった。  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額、充当可能基金の額、充当可能特定歳入が減額したことにより、控除される充当可能財源等については、減額となったものの、比率としては前年度比7.5ポイントの改善となった。  
比率は若干改善されたものの、依然として中核市の中でも高い水準にあるため、今後もさらに行財政改革を推進し、財政健全化の推進に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 39/41 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

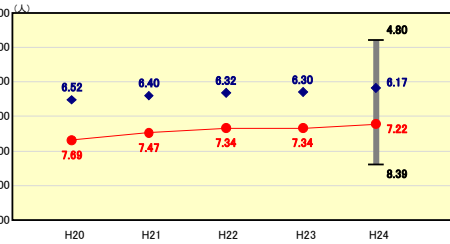


**実質公債費比率の分析欄**  
平成24年度決算に基づく実質公債費比率については、3ヵ年平均で13.5%と前年度比、0.5ポイントの改善となった。平成24年度決算単年度の比率については、前年度の13.6%から12.9%となり前年度比0.7ポイントの改善となった。  
主な要因としては、地方債の元利償還金の減額、公営企業等に関する償還金が減額したことによる準元利償還金が減額したことや算定式の分母となる標準財政規模が増額したことなどがあげられる。  
しかし、過去の建設事業に伴う元利償還金が高水準であり類似団体と比べると比率はなお高く、今後もさらなる改善に向けて、交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利償への借換え等により公債費総額の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.22人]

類似団体内順位 39/41 全国平均 7.00 奈良県平均 7.78

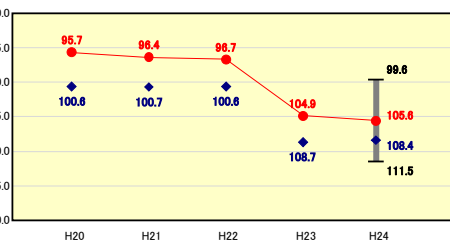


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
民間委託等、業務運営の見直し等を推進し、平成23年度からの5年間で96名の削減を進める定員適正化計画に対し、平成24年度は12名の削減を達成した。しかしながら、類似団体と比較してなお高い水準となっている主な原因は、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているためである。  
民間委託の導入・拡大、効率的な組織運営等により、今後も定員適正化計画を進め人事管理の適正化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.6]

類似団体内順位 2/41 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
2%~5%の給料月額自主カットを行っていたため、類似団体の中では低い水準となっているが、中堅層の昇格スピードが早くなったため前年より高くなった。  
国の臨時カットの影響により4月現在では指数が100を超えたが、平成25年7月から国に準じた臨時カットを実施した。

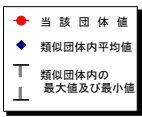
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

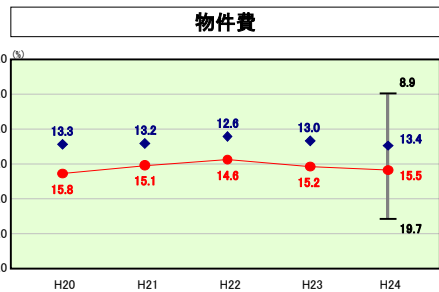
奈良県奈良市

## 経常収支比率の分析

人口	364,836	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	362,009	人(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-	%
面積	276.84	km <sup>2</sup>	実収支未償負担比率	13.5	%
歳入総額	140,279,998	千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市	
歳出総額	140,080,131	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市	
実収支差	62,153	千円			
標準財政規模	74,543,625	千円			
地方債現在高	216,414,668	千円			

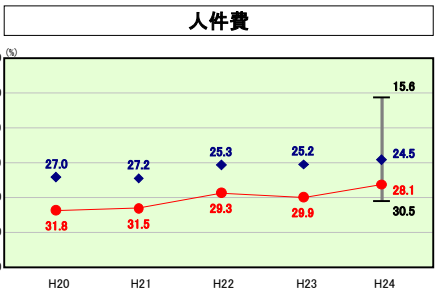


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



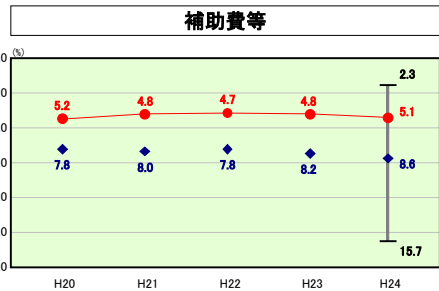
**類似団体内順位** 33/41 **全国平均** 13.3 **奈良県平均** 14.6

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント増加となった。民間保育所への運営委託料の増などが主な要因である。依然として類似団体と比較して高い水準にあり、効率的な組織の運営、事務事業の見直し、受益者負担の見直し等、引き続き行財政改革の推進に努める。



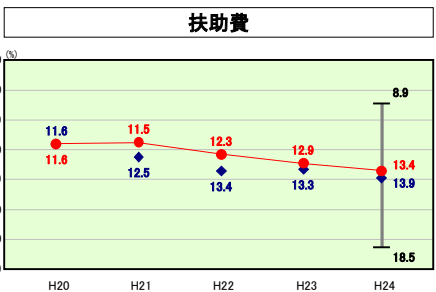
**類似団体内順位** 36/41 **全国平均** 24.8 **奈良県平均** 27.2

**人件費の分析欄**  
 平成24年度において28.1%と類似団体平均と比較して人件費が高くなっているのは、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。新たな定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成23年度から5年間で96人の削減)、特殊勤務手当の点検等人事管理の適正化の推進、民間委託化等業務運営の見直し等、行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。



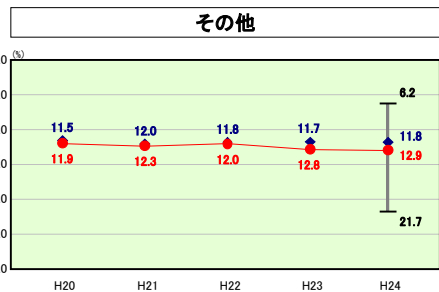
**類似団体内順位** 9/41 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 8.9

**補助費等の分析欄**  
 土地開発公社・駐車場公社の解散に伴う債務保証、損失補償の増により前年度より0.3ポイント増加となった。しかし、事務事業や補助金の見直しによって経費総額を抑制したことで、類似団体平均を下回っているため、今後も財政健全化に資するよう見直しを続けていく。



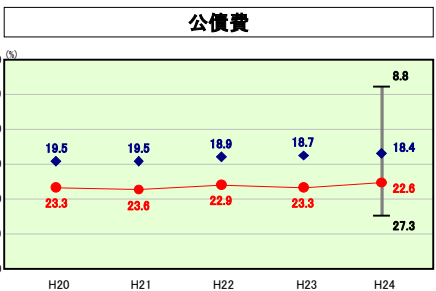
**類似団体内順位** 20/41 **全国平均** 11.2 **奈良県平均** 9.3

**扶助費の分析欄**  
 社会保障関係費の負担増に伴い、扶助費に係る比率は類似団体同様に当市においても上昇傾向にある。主な要因には生活保護費の増大が挙げられる。今後も高水準で推移することが予想されるため、生活保護事業の適正な実施など引き続き適正な給付を行うよう努め、社会保障費の上昇に対応していく。



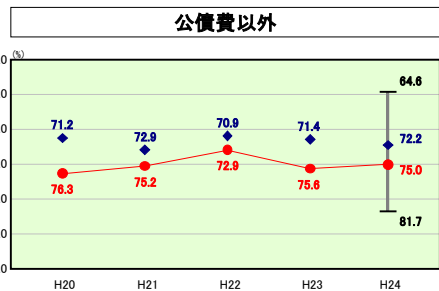
**類似団体内順位** 28/41 **全国平均** 12.5 **奈良県平均** 12.6

**その他の分析欄**  
 社会保障関係費の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰入金が増額したことなどが要因となり、前年度より比率が増加した。下水道事業費特別会計への繰入金も増額しているため、下水道使用料金の適正化等、普通会計の負担を減らしていくよう努め、財政の安定化を図る。



**類似団体内順位** 37/41 **全国平均** 18.8 **奈良県平均** 21.1

**公債費の分析欄**  
 新市建設計画にかかる合併特例債や、臨時財政対策債の償還が増加していることなどに伴い、近年は上昇傾向にあったが、利率の減による利子執行額の減により公債費総額としては前年より減少し、経常収支比率の分母となる歳入が増加したため、公債費にかかる比率は減少した。今後も、三セク債などの償還の増加が見込まれるため、市債の発行の適正化を図り市債残高の抑制に努めていく。



**類似団体内順位** 30/41 **全国平均** 71.9 **奈良県平均** 72.6

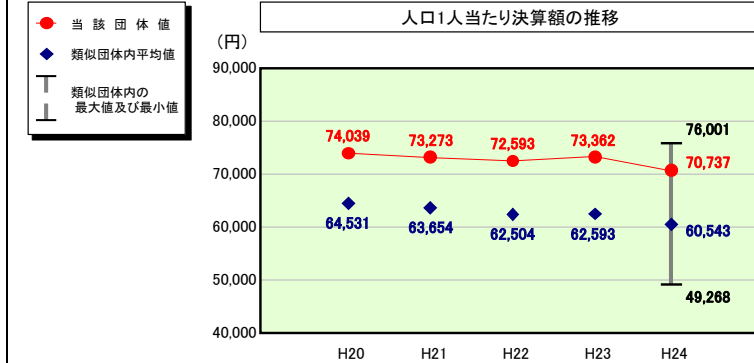
**公債費以外の分析欄**  
 人件費は職員定数の適正化の取組み等により比率が低下しているが、その他の費目において、比率は前年度と比較して増加あるいは同程度で推移しており、特に社会保障関係費の増に伴う扶助費と繰入金の増加が大きい。今後も職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなど行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県奈良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

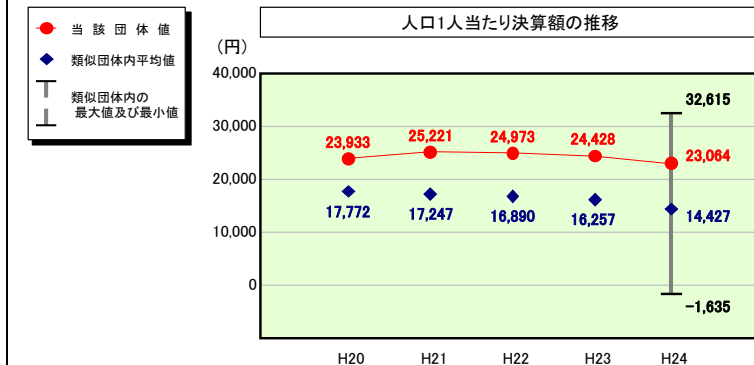
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,129,119	71,619	59,706	20.0
賃金(物件費)	1,991,871	5,460	2,410	126.6
一部事務組合負担金(補助費等)	13,686	38	1,490	▲97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,048	63	708	▲91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	669,330	1,835	1,743	5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	730,845	2,003	1,244	61.0
▲退職金	▲3,750,408	▲10,280	▲6,780	51.6
合計	25,807,491	70,737	60,543	16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	6.17	1.05
ラスパイレズ指数	105.6	108.4	▲2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

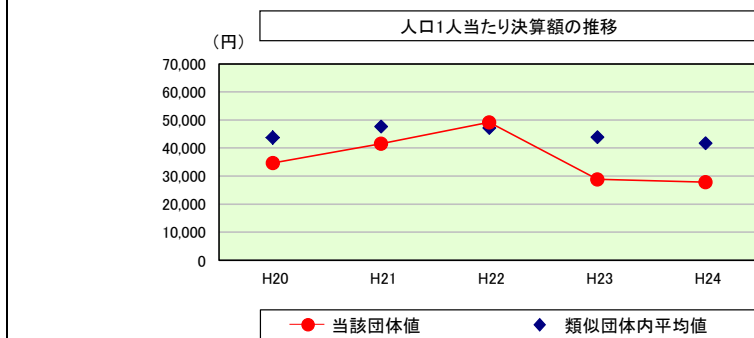


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,740,173	48,625	40,888	18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,425,327	9,389	10,520	▲10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	418	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,879	104	969	▲89.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29,797	82	6	1,266.7
▲特定財源の額	▲3,365,870	▲9,226	▲8,453	9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,452,800	▲25,910	▲30,035	▲13.7
合計	8,414,506	23,064	14,427	59.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

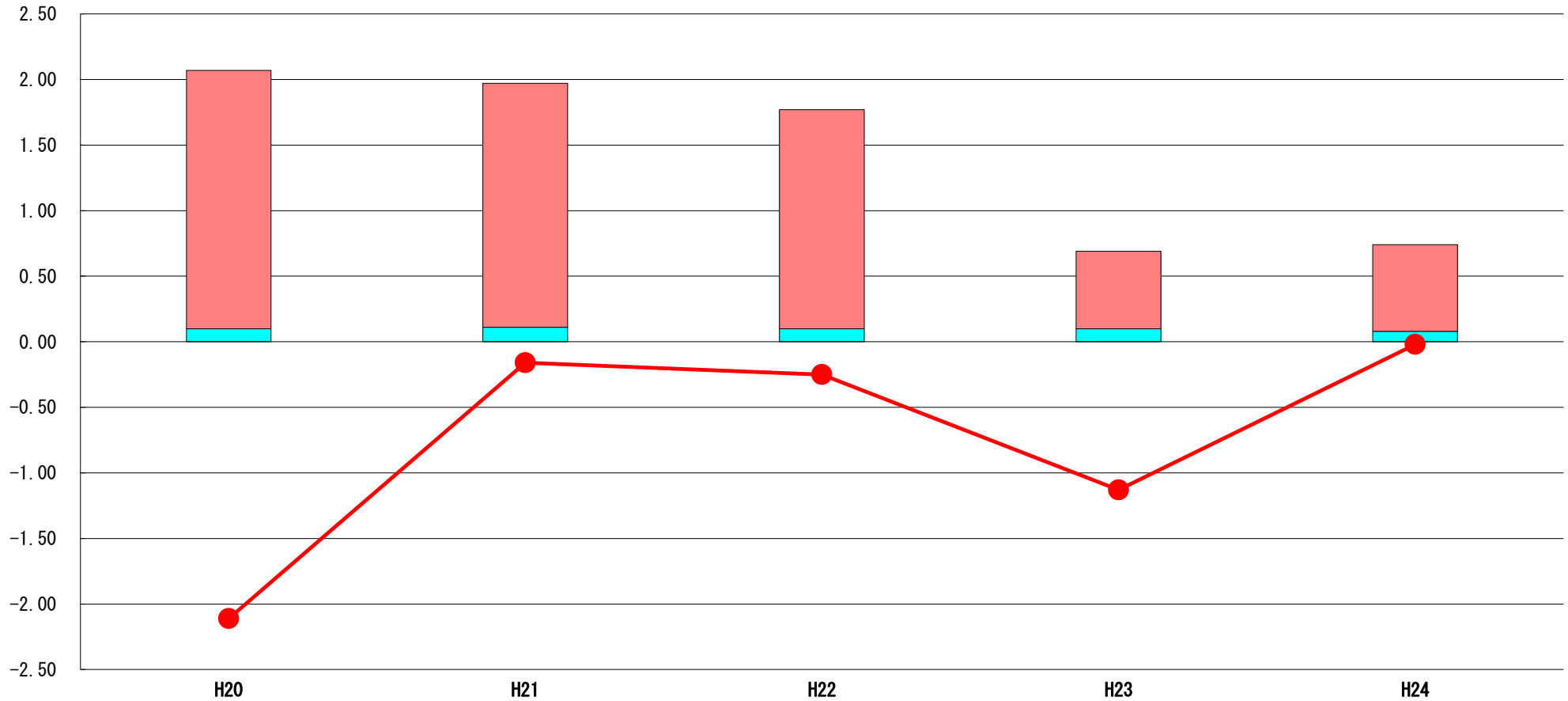
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	12,666,134	34,640	▲24.2	43,753	▲7.5	▲16.7
うち単独分	9,031,845	24,700	▲35.6	27,265	▲6.2	▲29.4
H21	15,181,625	41,576	20.0	47,646	▲8.9	11.1
うち単独分	10,360,523	28,373	14.9	27,308	0.2	14.7
H22	17,927,026	49,144	18.2	47,155	▲1.0	19.2
うち単独分	13,410,470	36,763	29.6	26,802	▲1.9	31.5
H23	10,482,797	28,844	▲41.3	43,858	▲7.0	▲34.3
うち単独分	4,529,365	12,463	▲66.1	23,714	▲11.5	▲54.6
H24	10,155,063	27,835	▲3.5	41,705	▲4.9	1.4
うち単独分	4,711,128	12,913	3.6	22,742	▲4.1	7.7
過去5年間平均	13,282,529	36,408	▲6.2	44,823	▲2.3	▲3.9
うち単独分	8,408,666	23,042	▲10.7	25,566	▲4.7	▲6.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.97	1.86	1.67	0.59	0.66
 実質収支額		0.10	0.11	0.10	0.10	0.08
 実質単年度収支		▲ 2.11	▲ 0.16	▲ 0.25	▲ 1.13	▲ 0.02

## 分析欄

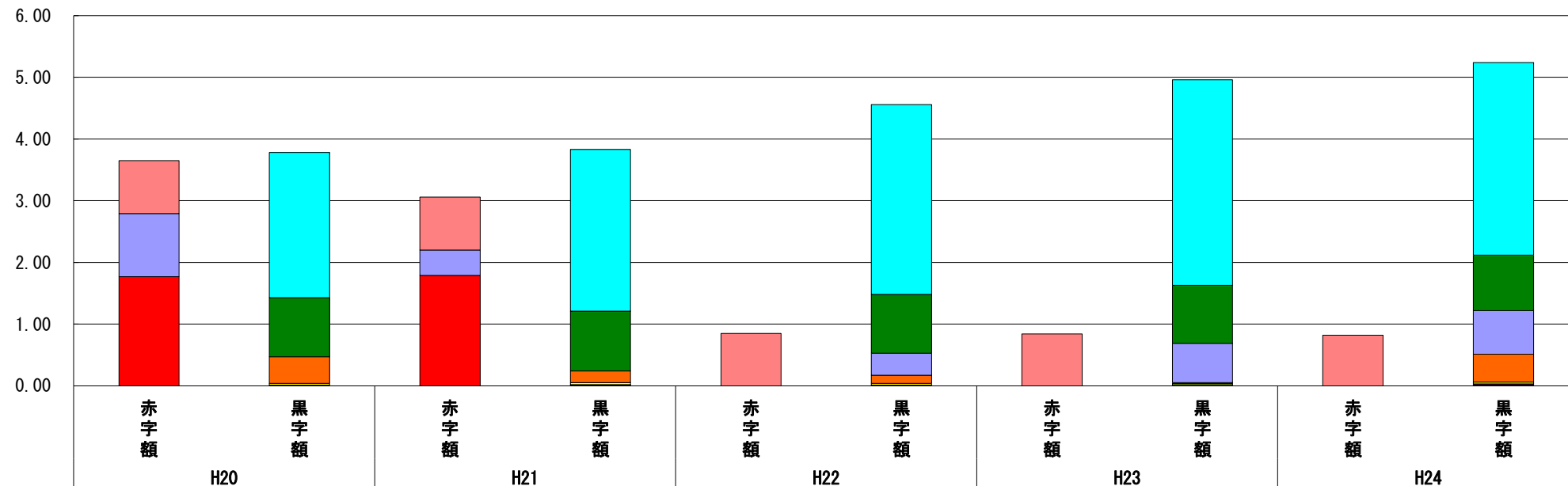
歳入不足を補うため、財政調整基金を取り崩し、実質収支の均衡を保つ財政運営が続いており、財政調整基金からの取り崩しを除いた実質単年度収支は、5年連続でマイナスとなった。  
平成20年度以降減少が続いていた財政調整基金残高は、実額、標準財政規模比とも増加に転じ、平成24年度末の残高は約4億9千万円となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
住宅新築資金等貸付金特別会計	▲ 0.86	▲ 0.86	▲ 0.85	▲ 0.84	▲ 0.82	
水道事業会計	2.35	2.62	3.08	3.33	3.12	
一般会計	0.96	0.97	0.95	0.94	0.90	
国民健康保険特別会計	▲ 1.02	▲ 0.41	0.36	0.64	0.71	
介護保険特別会計	0.43	0.19	0.13	0.01	0.45	
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	
病院事業会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	
その他会計（赤字）	▲ 1.77	▲ 1.79	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	

### 分析欄

平成24年度決算におけるすべての会計の実質収支については、「3,303百万円」の黒字であった。  
 なお、平成23年度が「3,059百万円」の黒字であったことから、「244百万円」黒字が増額したことになり、実質黒字比率としては、平成23年度の「4.12%」から平成24年度の「4.42%」へと改善したことになる。  
 収支が改善された主な会計として、介護保険特別会計があげられる。これについては、第5期介護保険事業計画による保険料が増額したことが要因としてあげられる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

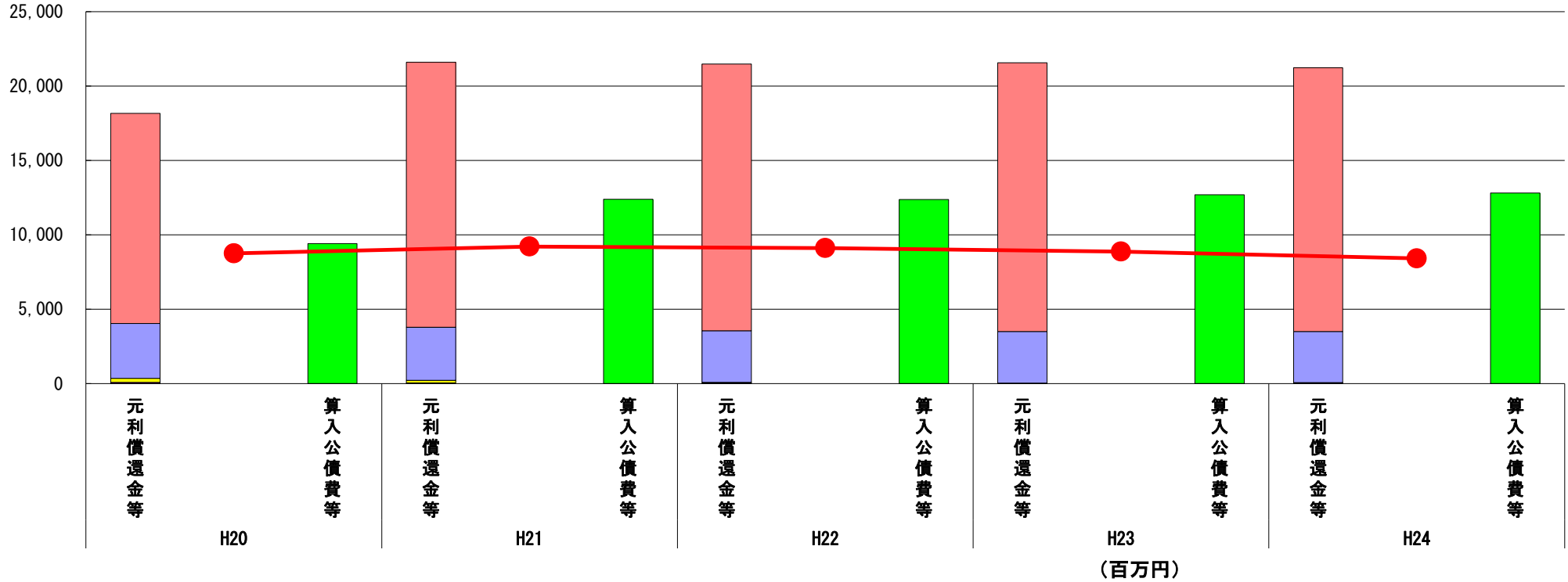


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県奈良市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,119	17,815	17,929	18,079	17,740
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,691	3,573	3,474	3,460	3,425
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		281	161	57	20	38
	一時借入金の利子		75	50	29	16	30
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,416	12,388	12,378	12,698	12,819
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,750	9,211	9,111	8,877	8,414

**分析欄**

平成24年度の実質公債費比率については、単年度では「12.9%」と前年度比「0.7%」の改善となった。主な要因として、地方債の元利償還金が、前年比339百万円減額となっていることや、算定式の分母となる標準財政規模が増額したことなどがあげられる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

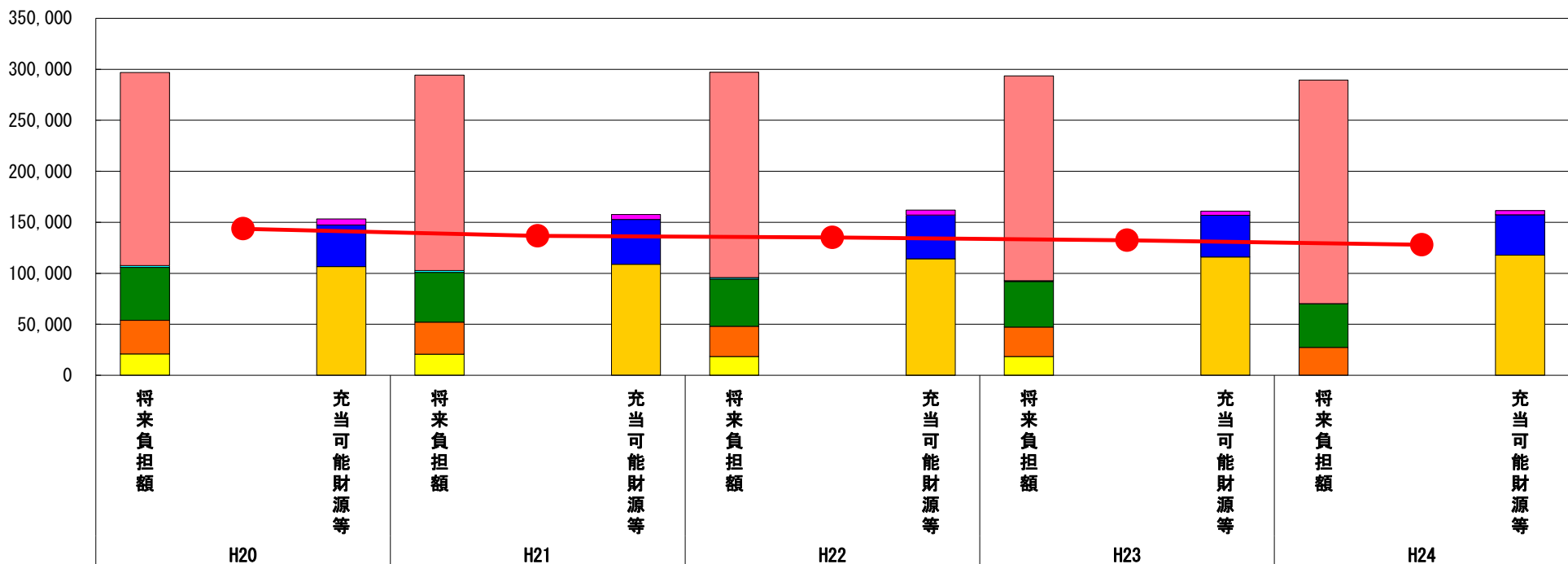
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		189,231	191,544	201,274	200,580	218,935
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,946	1,642	1,493	881	52
	公営企業債等繰入見込額		51,921	48,996	46,244	44,535	42,972
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		32,896	31,336	29,675	28,907	27,339
	設立法人等の負債額等負担見込額		20,918	20,699	18,394	18,489	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,867	4,945	4,964	4,080	3,992
	充当可能特定歳入		40,948	43,781	42,846	40,974	39,587
	基準財政需要額算入見込額		106,420	108,885	114,183	115,911	117,770
(A) - (B)	将来負担比率の分子		143,677	136,606	135,088	132,425	127,949

## 分析欄

平成24年度の将来負担比率については、「196.5%」となり前年度比「7.5%」の改善となった。  
 平成23年度と比較すると、将来負担額は①公営企業債等繰入見込額が「1,563百万円」減額、②退職手当負担見込額が職員の削減により「1,566百万円」減額したことにより、「4,092百万円」の減額となった。  
 これに対し、控除される充当可能財源等については、①地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が「1,859百万円」増額になったが、②充当可能基金の額が「88百万円」減額、③充当可能特定歳入が「1,387百万円」減額したことにより、「383百万円」の増額となった。  
 したがって、差引負担額としては「4,474百万円」の減額となったことにより、比率が改善された。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。